



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック  
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 多田 和洋  
 (氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	30,721	△9.0	△97	—	△51	—	△311	—
27年12月期第3四半期	33,761	4.2	△187	—	△22	—	4	△99.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,559百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△8.17	—
27年12月期第3四半期	0.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	28,269	18,580	64.6
27年12月期	29,669	20,236	67.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 18,259百万円 27年12月期 19,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△8.7	400	△22.6	500	△24.2	200	△54.7	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	38,237,067 株	27年12月期	38,237,067 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	64,782 株	27年12月期	63,058 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	38,172,890 株	27年12月期3Q	38,177,764 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種経済政策の効果等により、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、企業収益の改善に足踏みがみられ、さらには、アジア新興国等の景気減速懸念や英国のEU離脱問題など、海外経済の動向に関する不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、個人消費の節約志向が長期化していることに加え、インバウンド需要の減退や天候不順も重なり、厳しい商況となりました。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の収益向上に向けて事業の選択と集中を推し進めるとともに、Eコマース事業のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は307億2千1百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は9千7百万円（前年同期は1億8千7百万円の営業損失）、経常損失は5千1百万円（前年同期は2千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億1千1百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、個人消費が低迷するなか、当社が展開するオリジナルブランド「キース」やイタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」、フランスのパレエシューズブランド「レパット」において、新規出店を推し進めるなどの売上拡大に取り組んでまいりました。また連結子会社である株式会社デンナム・ジャパンが展開する「デンナム」において、日本公式オンラインストアをオープンするなど、Eコマース事業の売上拡大にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことによる売上高の減少や、株価下落などによる退職年金資産の減少に伴い退職給付費用が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は202億7千1百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は4億6千9百万円（前年同期は2億7千5百万円の営業損失）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、フランスのインポートブランド「サンドロ」やフランスのライセンスブランド「マージュ」が引き続き好調に推移いたしました。また、フランスのインポートブランド「A.P.C.」の販売を9月1日より開始いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、既存店の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期比302.4%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）において、前年同期と比べ店舗数が増加したことにより、増収増益となりました。洛格（上海）商貿有限公司においては、店舗をすべて閉鎖しEコマース事業に集中した結果、売上高は減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億7千5百万円（前年同期比32.0%減）、営業損失は3千8百万円（前年同期は7千1百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は300億5千2百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失は2億6千万円（前年同期は2億8千5百万円の営業損失）となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、当社向けアパレル製品の早期生産や製造費用の圧縮などにより、営業利益は前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億5千6百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は7千6百万円（前年同期比261.8%増）となりました。

#### (物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高は増加いたしました。一方、当社グループの取扱高が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億3千7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。一方、作業効率を高めた結果、販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は5千3百万円（前年同期比384.7%増）となりました。

（飲食事業）

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億1千4百万円、営業損失は2千4百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因による売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億9千9百万円減少し、282億6千9百万円となりました。

負債は、季節要因による短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円増加し、96億8千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円減少し、185億8千万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、64.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年8月4日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,912	3,703
受取手形及び売掛金	5,344	4,374
商品及び製品	7,912	8,615
仕掛品	506	484
原材料及び貯蔵品	323	359
繰延税金資産	926	918
その他	491	1,004
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	20,378	19,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045	1,090
土地	1,651	1,601
その他（純額）	846	901
有形固定資産合計	3,544	3,593
無形固定資産	715	678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093	2,626
敷金	1,774	1,669
その他	299	403
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	5,031	4,565
固定資産合計	9,290	8,837
資産合計	29,669	28,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	3,411
短期借入金	500	1,091
1年内返済予定の長期借入金	500	200
未払金	29	98
未払費用	1,515	1,376
未払法人税等	100	94
未払消費税等	296	60
返品調整引当金	39	47
賞与引当金	135	279
ポイント引当金	14	18
資産除去債務	39	211
その他	401	242
流動負債合計	7,340	7,133
固定負債		
長期借入金	550	1,000
繰延税金負債	268	195
退職給付に係る負債	647	766
役員退職慰労引当金	11	24
資産除去債務	182	185
その他	431	383
固定負債合計	2,092	2,555
負債合計	9,432	9,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,302	9,876
自己株式	△17	△17
株主資本合計	18,258	17,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	942
為替換算調整勘定	261	△514
その他の包括利益累計額合計	1,619	427
非支配株主持分	359	320
純資産合計	20,236	18,580
負債純資産合計	29,669	28,269



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	33,761	30,721
売上原価	18,351	15,826
売上総利益	15,409	14,895
販売費及び一般管理費	15,597	14,992
営業損失(△)	△187	△97
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	30	26
ブランド運営協力金収入	17	65
為替差益	68	—
その他	98	118
営業外収益合計	233	216
営業外費用		
支払利息	12	17
為替差損	—	89
固定資産除却損	46	45
その他	9	18
営業外費用合計	68	170
経常損失(△)	△22	△51
特別利益		
固定資産売却益	—	2
事業譲渡益	237	—
特別利益合計	237	2
特別損失		
減損損失	15	185
ブランド撤退損失	26	7
その他	—	1
特別損失合計	41	194
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	173	△243
法人税等	165	77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8	△321
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△311

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8	△321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△415
為替換算調整勘定	△626	△823
その他の包括利益合計	△550	△1,238
四半期包括利益	△542	△1,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△537	△1,502
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	23,803	9,226	258	33,288	436	35	—	33,761	—	33,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	74	—	97	2,512	942	—	3,552	△3,552	—
計	23,825	9,301	258	33,385	2,949	978	—	37,313	△3,552	33,761
セグメント利益 又は損失(△)	△275	61	△71	△285	21	11	—	△252	64	△187

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
24,275	9,226	77	181	33,761

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	20,242	9,678	175	30,096	405	104	114	30,721	—	30,721
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	△73	—	△44	2,351	832	—	3,139	△3,139	—
計	20,271	9,605	175	30,052	2,756	937	114	33,861	△3,139	30,721
セグメント利益 又は損失 (△)	△469	248	△38	△260	76	53	△24	△153	56	△97

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、非連結子会社であった㈱ファッションブルフーズ・インターナショナルを連結の範囲に含めたことにより、「飲食事業」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」において、当社大阪支店を移転する取締役会決議をしたことに伴う当該支店の固定資産及び賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額、並びに撤退を決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「日本」が184百万円、「韓国」が1百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
20,867	9,678	94	80	30,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。